

令和6年度「心とからだの健康観察」アンケートの集計結果について【概要】 資料1

1 「要サポート」の児童生徒数及び割合の推移について ※「要サポート」…優先的に教育相談してほしい児童生徒

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人数(人)	19,767	16,759	15,673	15,225	14,534	14,167	13,439	13,053	12,921	12,777	13,109	13,154	13,393	13,350
割合(%)	14.6	12.6	12.0	11.9	11.5	11.5	11.2	11.2	11.3	11.5	12.1	12.5	13.1	13.3

県全体の「要サポート」の割合は、昨年度より増加した。

2 「要サポート」の児童生徒の割合の推移における沿岸部と内陸部の比較について

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
沿岸部(%)	15.8	13.6	13.6	14.0	13.7	13.3	13.2	12.4	13.1	13.8	14.3	14.8	15.9	15.5
内陸部(%)	14.3	12.3	11.5	11.3	11.0	11.1	10.7	10.9	10.9	11.0	11.6	12.0	12.5	12.8

「要サポート」の割合は、沿岸部の方が内陸部よりも高い状況が続いている。

3 「要サポート」の児童生徒の割合の推移における小学校低学年児童の沿岸部と内陸部の比較について

地域	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
沿岸部	小学1年生(%)	21.2	16.1	22.0	22.5	20.8	21.2	21.9	18.2	19.4	19.2	16.8	21.5	24.0	24.9
	小学2年生(%)	23.9	22.0	22.6	21.2	21.6	20.0	23.2	19.2	19.0	24.3	20.9	22.0	26.7	24.5
内陸部	小学1年生(%)	18.5	17.0	15.9	13.1	12.6	13.8	14.3	15.0	14.3	13.0	14.4	13.3	15.5	17.5
	小学2年生(%)	20.8	17.3	16.3	15.7	14.7	15.6	14.9	16.3	15.1	16.8	15.9	17.8	18.4	19.3

小学校低学年児童における「要サポート」の割合は、沿岸部の方が内陸部よりも高い状況が続いている。

4 学年別データについて

校種	小学校						中学校			高等学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	1年	2年	3年
H23(%)	19.0	21.4	18.2	16.5	12.9	10.5	12.3	12.1	13.1	12.8	14.4	12.6
R5(%)	16.9	19.8	16.4	13.2	11.4	9.3	12.6	13.1	12.3	11.5	10.1	9.6
R6(%)	18.6	20.2	17.4	14.7	10.6	11.0	11.9	13.2	12.2	10.5	10.3	8.8

「要サポート」の割合は、小学校1年から3年で高く、4年から低くなるが、中学校で高くなり、高等学校では低くなる。

5 「『つらかったこと』(H23は『あのこと』)と聞かれて、あなたは何を思い浮かべましたか」という質問に対する回答の割合について

回答項目	年度	「大震災」		「他の大変なこと」		「両方」		「思いつかばない」	
		沿岸部	内陸部	沿岸部	内陸部	沿岸部	内陸部	沿岸部	内陸部
全校種 (特支含)	H23(%)	45.8	35.0	13.9	19.6	13.8	11.7	23.8	30.2
	R5(%)	7.2	5.0	29.4	27.8	4.7	3.0	52.5	56.9
	R6(%)	7.6	5.5	29.7	28.3	4.3	3.1	52.0	56.0

大震災を想起している回答の割合(「大震災」・「両方」)が、内陸部より沿岸部で高い。

6 今後の取組について

本健康観察の結果によると、県全体の「要サポート」の児童生徒数は減少したものの、割合は昨年度に比べ0.2ポイント高くなった。また、小学校低学年の「要サポート」の割合が、沿岸部においては依然として高い状況が継続していることから、児童を取り巻く環境等による不安やストレスも含めて注視していく必要がある。

県教委では、これまでの結果を踏まえ、「心とからだの健康観察」を今後も実施し、児童生徒一人一人の経年変化が分かる資料を学校等に提供するとともに、スクールカウンセラー等の配置も含めた「幼児児童生徒のこころのサポート事業」を継続する予定である。